

平成 17 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 東洋建設株式会社
 コード番号 1890

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyo-const.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤井 憲彦
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 赤崎 兼仁 TEL (03)3296-4611
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日~平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|---------|------|-------|------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16 年 9 月中間期 | 49,966 | 13.5 | 756 | 48.4 | 43 | - |
| 15 年 9 月中間期 | 57,787 | 20.1 | 509 | 64.4 | 734 | - |
| 16 年 3 月期 | 161,285 | | 4,472 | | 2,341 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|---|---------------------|----|-----------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16 年 9 月中間期 | 1,109 | - | 4 | 22 | | |
| 15 年 9 月中間期 | 11,987 | - | 58 | 59 | | |
| 16 年 3 月期 | 9,593 | | 41 | 44 | | |

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 円 15 年 9 月中間期 - 円 16 年 3 月期 - 円
 期中平均株式数(連結) (優先株式については、2 ページをご参照ください。 1)
 普通株式 16 年 9 月中間期 263,118,226 株 15 年 9 月中間期 204,585,640 株 16 年 3 月期 231,489,459 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-------------|---------|-------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16 年 9 月中間期 | 132,322 | 4,798 | 3.6 | 0 58 |
| 15 年 9 月中間期 | 165,574 | 608 | 0.4 | 21 14 |
| 16 年 3 月期 | 140,908 | 6,118 | 4.3 | 4 44 |

(注) 期末発行済株式数(連結) (優先株式については、2 ページをご参照ください。 2)
 普通株式 16 年 9 月中間期 263,114,032 株 15 年 9 月中間期 205,365,163 株 16 年 3 月期 263,120,767 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16 年 9 月中間期 | 956 | 856 | 5,831 | 9,988 |
| 15 年 9 月中間期 | 13,860 | 10,806 | 24,008 | 12,932 |
| 16 年 3 月期 | 18,953 | 14,317 | 29,577 | 15,925 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 160,000 | 5,400 | 2,100 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 98 銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご覧ください。

1

「期中平均株式数(連結)」

| | 15年9月中間期 | 16年9月中間期 | 16年3月期 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|
| 普通株式 | 204,585,640 株 | 263,118,226 株 | 231,489,459 株 |
| 優先株式 | 432,787 | 19,800,000 | 10,116,393 |
| (第一回優先株式) | (114,623) | (5,244,000) | (2,679,311) |
| (第二回優先株式) | (318,164) | (14,556,000) | (7,437,082) |

2

「期末発行済株式数(連結)」

| | 15年9月中間期 | 16年9月中間期 | 16年3月期 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|
| 普通株式 | 205,365,163 株 | 263,114,032 株 | 263,120,767 株 |
| 優先株式 | 19,800,000 | 19,800,000 | 19,800,000 |
| (第一回優先株式) | (5,244,000) | (5,244,000) | (5,244,000) |
| (第二回優先株式) | (14,556,000) | (14,556,000) | (14,556,000) |

「1. 16年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{資本の部合計額} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「2. 17年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業及びその他の事業を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 建設事業

当社、東洋ランドテクノ(株)他7社が営んでおります。

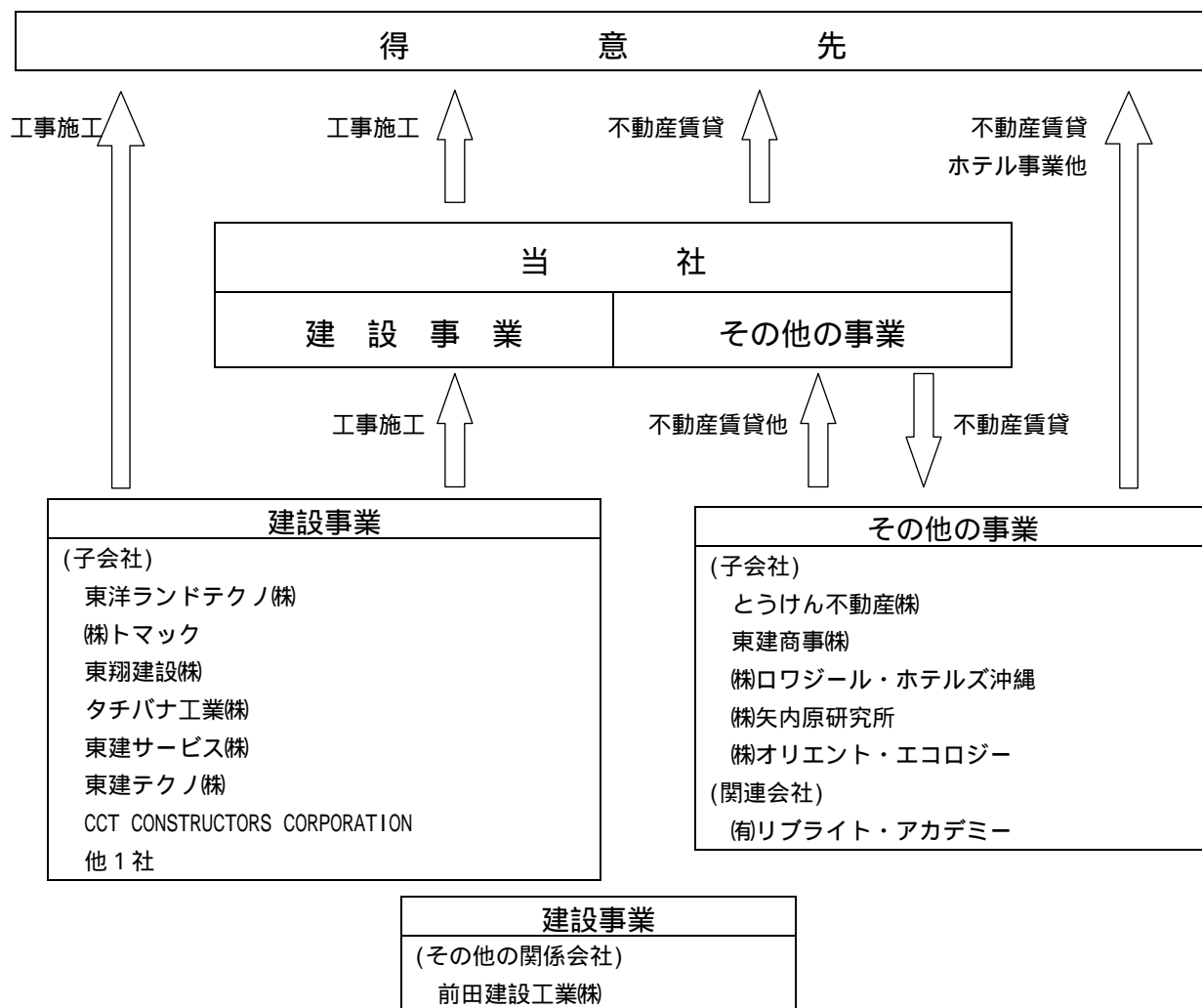
(2) その他の事業

当社及び子会社はその他の事業として、以下の事業を営んでおります。

| | |
|------------------|------------------------|
| 当社及びとうけん不動産(株) | 不動産賃貸事業 |
| 東建商事(株) | 損害保険代理店業 |
| (株)ロワジュール・ホテルズ沖縄 | ホテル事業 |
| (株)矢内原研究所 | 試薬品の製造及び卸し |
| (株)オリエント・エコロジー | 衛生設備機器及び屋内外トイレ設備の製造・販売 |

なお、その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、業務提携及び共同で海外事業領域の拡大等を図っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



印は、連結子会社を表わしております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、技術に優れ、利益を重視する経営を行い、「存在価値のある企業」として社会的使命を果たしていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して企業価値の向上に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、平成 15 年 6 月 10 日に発表しました「TOYOバリューアップ計画」の諸施策を着実に実行することにより経営基盤を磐石化し、早期の復配を目指し全社を挙げて業績回復に邁進する所存であります。

3. 中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、「海上土木の事業量の確保」「経常利益 50 億円の安定的達成」「有利子負債 500 億円に削減」を基本目標とした「TOYOバリューアップ計画」を昨年策定し、その達成に向けて全社一丸となった取り組みを進めております。

計画 2 年目となる当期は、経常利益 51 億円の確保、コーポレート・ガバナンスの強化、前田建設工業株式会社との提携強化の三点を経営基本方針として掲げ、その達成に向けて注力いたしております。

経常利益の確保につきましては、まず事業量確保の取り組みとして、昨年度に引き続き海上土木分野への経営資源の重点配分や大規模プロジェクト参画に向けたチームの編成、建築工事の選別受注などを推進しております。また利益の面では、土木事業・建築事業とも徹底したコストダウン、組織の見直しを含む間接部門のスリム化による更なる経費削減などの諸施策を遂行中であります。

コーポレート・ガバナンスの強化につきましては、執行責任の明確化、業務監査機能の強化、コンプライアンス体制の確立などに取り組んできております。

前田建設工業株式会社との提携に関しましては、技術面では環境エンジニアリング部門での二社連携による共同提案などを展開しており、さらに技術研究施設の統合など、体制の整備も鋭意遂行中であります。また、共同購買、民間建築・海外工事の共同受注を推進しております。

なお、財務の健全化につきましては、引き続き不稼働資産の処分を推し進めており、これによる資金を借入金返済に充てましたこと等により、当中間期末での当社単体の有利子負債残高は、395 億円（前期末 455 億円）となりました。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実により公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しております。

会社の経営上の意思決定、執行および監督について

当社の経営に係る重要事項につきましては、毎月1回開催される「取締役会」において、審議・決定並びに各取締役による業務執行の監督を行っております。この「取締役会」は、全取締役と監査役4名によって構成されております。

また、経営環境の変化に迅速に対応し、業務運営の効率化を図る経営管理組織体制という観点から「取締役会」の他に、会社の重要な業務執行の方針を協議決定する「経営方針会議」を毎月2回開催しております。この「経営方針会議」は、全取締役と監査役1名によって構成されております。

なお、現在取締役は10名、社外取締役は選任しておりません。

当社は監査役制度を採用し、監査役による業務監査と会計監査において、経営における意思決定と業務の執行および会計処理の適法性と妥当性を監視・監査しております。そのほか、当社の内部監査機関である監査室が、当社組織のみならず当社グループ各社に対しても業務監査と会計監査を実施しております。

なお、現在監査役は4名、うち2名は社外監査役（常勤）であります。この社外監査役と当社との間には、取引関係その他利害関係はありません。

顧問弁護士は4弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じアドバイス等を受けております。また、会計監査人である中央青山監査法人により法定の会計監査を受けており、適宜アドバイスを受けております。

コンプライアンス体制について

当社は、存在価値のある企業として法令を遵守し、高い倫理感を保持しながら公正かつ誠実な事業活動を実践することを目的として、平成16年6月に本社にコンプライアンス委員会を、支店等に支店等コンプライアンス委員会を新設し、企業倫理意識の啓蒙、コンプライアンスマニュアルや通報制度の整備、各事案の協議等を行っております。

支店等コンプライアンス委員会は、管内役職員に対する指示・指導を行うとともに、業務に関する相談窓口として事務局を設置しております。また、本社にコンプライアンス統括室を新設し、必要に応じて顧問弁護士からアドバイスを受けるほか、諸施策の企画・立案、通報窓口を行う体制を整備いたしました。

これら体制の充実により、今後も更なるコンプライアンスの推進を図ってまいります。

ディスクロージャーについて

当社は、経営の透明性の確保という社会的要求に対しまして、積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュースリリースを行っております。

当社は、経営意思の適正かつ迅速な決定と業務の執行ならびに監視を行なうこれらの施策により、各種経営目標の達成に寄与することがコーポレート・ガバナンスの在り方と捉えております。今後もより高度な経営システムの確立に向け、たゆまぬ努力と検証による再構築を継続してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期の業績の概要

当中間期の我が国経済は、電機・自動車関連産業等主力企業を牽引役とした収益の改善が一段と進むなかで、就業者数が増加する等雇用情勢も改善し、景気は自力回復傾向を強めてまいりました。

建設業界におきましては、民間企業の設備投資については回復基調にあるものの、公共投資の削減に歯止めがかからず、全体としましては依然として厳しい経営環境下で推移いたしました。

当社は昨年6月10日に発表いたしました、当中間期をもって折り返し点を迎えました平成15年度を初年度とする3ヶ年計画の「TOYOバリューアップ計画」の達成に向けて全力をあげて取り組んでおります。

計画に沿った施策の効果もあり、当中間期の業績は、総じて堅調に推移いたしました。

連結ベースにおける業績は、受注高は725億円（前期比16.5%増）、売上高は499億円（前期比13.5%減）、営業利益は7億円（前期比48.4%増）となり、経常利益は4千万円（前年同期7億円の損失）となり、特別利益1億円、特別損失12億円を計上したことにより、当中間期純損益は11億円の損失（前年同期119億円の損失）となりました。

また単独ベースにおける業績は、受注高は601億円（前期比18.0%増）、売上高は413億円（前期比17.2%減）、営業利益は10億円（前期比66.2%増）、経常利益は3億円（前年同期5億円の損失）となり、固定資産売却損8億円と販売用不動産評価損4億円を特別損失に計上したことにより、当中間期損失は8億円（前年同期126億円の損失）となりました。

当中間期の部門別業績の概要

a. 建設事業

連結受注高は699億円（前期比21.5%増）となりました。このうち当社の受注高は596億円（前期比21.4%増）、この内訳は海上土木53.2%、陸上土木16.2%、建築30.6%であります。

連結売上高は470億円（前期比12.8%減）となりました。このうち当社の売上高は406億円（前期比17.1%減）、この内訳は海上土木40.4%、陸上土木28.8%、建築30.8%であり、連結営業利益は16億円となりました。

b. その他の事業

その他の事業の連結売上高は33億円（前期比27.7%減）、連結営業損益は5千万円の損失となりました。

上記事業に本社管理部門に係る営業費用8億円を計上することにより当中間期の連結営業利益は7億円となりました。

2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況について

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加による196億円の資金の増加等がありましたが、未成工事支出金の増加及び仕入債務の減少による199億円の資金の減少等により、営業損益計算におけるキャッシュ・フローの小計では2億円となり、利息の支払による6億円の資金の減少等により9億円（前中間連結会計期間は138億円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により、8億円（前中間連結会計期間は108億円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により58億円（前中間連結会計期間は240億円）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前中間連結会計期間末に比べ29億円減少し、99億円となりました。

3. 通期の見通し

今後の我が国経済は、原油価格の動向、多発した自然災害による生産活動への影響、年金保険料の個人負担の引き上げによる消費マインドへの影響などの懸念材料はあるものの、民需の回復等により引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

しかしながら建設業界におきましては、民間設備投資に期待感が持てるものの、公共投資が財政上の制約による削減が継続されることから、今後もなお市場縮小は避けられないものと予測されます。

このような状況下ではありますが、平成17年3月期（平成16年度）の業績予想につきましては、連結ベースにおいて売上高1,600億円、経常利益54億円、当期純利益21億円を見込んでおります。また、単独ベースにおきましては売上高1,380億円、経常利益51億円、当期純利益21億円を見込んでおります。

以 上

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日) | |
|--------------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|---------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金預金 | 13,206 | | 10,223 | | 16,171 | |
| 受取手形・ 完成工事未収入金等 | 26,285 | | 22,660 | | 38,471 | |
| 未成工事支出金 | 48,695 | | 42,227 | | 28,064 | |
| たな卸不動産 | 3,965 | | 662 | | 1,538 | |
| その他の 貸倒引当金 | 21,877 113 | | 13,694 92 | | 9,957 118 | |
| 流動資産合計 | 113,916 | 68.8 | 89,375 | 67.5 | 94,085 | 66.8 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物・構築物 | 16,874 | | 15,334 | | 16,308 | |
| 機械・運搬具・ 工具器具備品 | 23,369 | | 20,954 | | 20,880 | |
| 土地 | 23,356 | | 22,697 | | 23,724 | |
| 建設仮勘定 | 15 | | 0 | | 20 | |
| 減価償却累計額 | 26,301 | | 24,797 | | 24,580 | |
| 有形固定資産合計 | 37,315 | | 34,188 | | 36,353 | |
| 無形固定資産 | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 55 | | | | | |
| その他の 無形固定資産合計 | 702 757 | | 558 558 | | 637 637 | |
| 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 4,726 | | 3,452 | | 3,739 | |
| 固定化営業債権 | 14,985 | | 15,158 | | 15,176 | |
| その他の 貸倒引当金 | 7,043 13,171 | | 4,089 14,502 | | 5,522 14,607 | |
| 投資その他の資産合計 | 13,584 | | 8,199 | | 9,831 | |
| 固定資産合計 | 51,656 | 31.2 | 42,946 | 32.5 | 46,822 | 33.2 |
| 繰延資産 | 0 | 0.0 | | | | |
| 資産合計 | 165,574 | 100.0 | 132,322 | 100.0 | 140,908 | 100.0 |

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日) | |
|-----------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|---------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | % |
| 流 動 負 債 | | | | | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 45,053 | | 37,215 | | 46,993 | |
| 短期借入金 | 44,635 | | 31,347 | | 37,534 | |
| 未成工事受入金等 | 39,783 | | 32,288 | | 22,591 | |
| 引当金 | 926 | | 798 | | 792 | |
| その他 | 11,650 | | 4,929 | | 6,497 | |
| 流動負債合計 | 142,048 | 85.8 | 106,580 | 80.6 | 114,410 | 81.2 |
| 固 定 負 債 | | | | | | |
| 社 債 | 100 | | 100 | | 100 | |
| 長期借入金 | 13,313 | | 12,275 | | 11,913 | |
| 退職給付引当金 | 3,129 | | 2,413 | | 2,138 | |
| 土地買戻損失引当金 | 783 | | 1,226 | | 1,226 | |
| その他 | 4,973 | | 4,537 | | 4,588 | |
| 固定負債合計 | 22,299 | 13.4 | 20,553 | 15.5 | 19,967 | 14.2 |
| 負債合計 | 164,347 | 99.2 | 127,133 | 96.1 | 134,377 | 95.4 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 618 | 0.4 | 390 | 0.3 | 412 | 0.3 |
| (資 本 の 部) | | | | | | |
| 資 本 金 | 5,158 | 3.1 | 8,158 | 6.2 | 8,158 | 5.8 |
| 資本剰余金 | 10,078 | 6.1 | 0 | 0.0 | 10,080 | 7.2 |
| 利益剰余金 | 14,492 | 8.7 | 5,475 | 4.1 | 12,208 | 8.7 |
| 土地再評価差額金 | 654 | 0.4 | 1,784 | 1.3 | 454 | 0.3 |
| 其他有価証券評価差額金 | 639 | 0.4 | 453 | 0.3 | 651 | 0.4 |
| 為替換算調整勘定 | 42 | 0.0 | 42 | 0.0 | 33 | 0.0 |
| 自己株式 | 80 | 0.1 | 78 | 0.1 | 75 | 0.1 |
| 資本合計 | 608 | 0.4 | 4,798 | 3.6 | 6,118 | 4.3 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 165,574 | 100.0 | 132,322 | 100.0 | 140,908 | 100.0 |

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

| 科目 | 期別 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 | |
|---|----|---------------------------|-------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | | 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 | | 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | |
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| 売上高 | | | % | | % | | % |
| 完成工事高 | | 53,898 | | 47,050 | | 151,697 | |
| その他事業売上高 | | 3,888 | | 2,916 | | 9,587 | |
| 合計 | | 57,787 | 100.0 | 49,966 | 100.0 | 161,285 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 完成工事原価 | | 50,639 | | 43,753 | | 142,122 | |
| その他事業売上原価 | | 2,622 | | 1,980 | | 6,941 | |
| 合計 | | 53,261 | 92.2 | 45,733 | 91.5 | 149,063 | 92.4 |
| 売上総利益 | | | | | | | |
| 完成工事総利益 | | 3,259 | | 3,297 | | 9,574 | |
| その他事業総利益 | | 1,266 | | 935 | | 2,646 | |
| 合計 | | 4,525 | 7.8 | 4,233 | 8.5 | 12,221 | 7.6 |
| 販売費及び一般管理費 | | 4,015 | 6.9 | 3,476 | 7.0 | 7,748 | 4.8 |
| 営業利益 | | 509 | 0.9 | 756 | 1.5 | 4,472 | 2.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | 41 | | 21 | | 85 | |
| 受取配当金 | | 60 | | 12 | | 69 | |
| その他 | | 156 | | 73 | | 287 | |
| 合計 | | 259 | 0.4 | 107 | 0.2 | 442 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 1,363 | | 683 | | 2,174 | |
| その他 | | 139 | | 136 | | 399 | |
| 合計 | | 1,503 | 2.6 | 820 | 1.6 | 2,573 | 1.6 |
| 経常利益又は 経常損失() | | 734 | 1.3 | 43 | 0.1 | 2,341 | 1.5 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 前期損益修正益 | | 201 | | 113 | | 240 | |
| 債務免除益 | | 23,050 | | - | | 23,050 | |
| 厚生年金基金代行返上益 | | - | | - | | 1,439 | |
| 投資有価証券売却益 | | 811 | | - | | 1,343 | |
| その他 | | 57 | | 5 | | 231 | |
| 合計 | | 24,120 | 41.7 | 118 | 0.2 | 26,304 | 16.3 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 固定資産売却損 | | 169 | | 812 | | - | |
| たな卸不動産等評価損 | | - | | 431 | | 560 | |
| 開発事業整理損 | | 13,929 | | - | | 13,940 | |
| 子会社関連事業整理損 | | 8,578 | | - | | 8,699 | |
| 土地買戻損失引当金繰入額 | | 783 | | - | | 1,226 | |
| 貸倒引当金繰入額 | | 110 | | - | | 1,685 | |
| 投資有価証券評価損 | | 53 | | - | | - | |
| その他 | | 619 | | 43 | | 1,458 | |
| 合計 | | 24,244 | 41.9 | 1,287 | 2.6 | 27,570 | 17.1 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損失() | | 857 | 1.5 | 1,124 | 2.3 | 1,075 | 0.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 108 | 0.2 | 171 | 0.3 | 293 | 0.2 |
| 法人税等調整額 | | 11,115 | 19.2 | 197 | 0.4 | 10,556 | 6.5 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | | 94 | 0.2 | 10 | 0.0 | 180 | 0.1 |
| 中間(当期)純損失 | | 11,987 | 20.7 | 1,109 | 2.2 | 9,593 | 5.9 |

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 [自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日] | | 当中間連結会計期間 [自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日] | | 前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 [自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日] | |
|-----------------|--|--------|--|--------|---|--------|
| | 期 別 | 別 | 期 別 | 別 | 期 別 | 別 |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 1,261 | | 10,080 | | 1,261 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | |
| 資本金・資本準備金減少差益 | 8,818 | 8,818 | - | - | 8,818 | 8,818 |
| 資本剰余減少高 | | | | | | |
| 繰越損失填補額 | - | | 10,080 | | - | |
| 自己株式処分差損 | 1 | 1 | - | 10,080 | 0 | 0 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 10,078 | | 0 | | 10,080 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 12,064 | | 12,208 | | 12,064 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 連結除外による剰余金増加高 | 3 | | - | | 2 | |
| 資本金減少による繰越損失填補額 | 11,181 | 11,184 | 10,080 | 10,080 | 11,181 | 11,183 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 中間(当期)純損失 | 11,987 | | 1,109 | | 9,593 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | 1,625 | 13,612 | 2,238 | 3,347 | 1,734 | 11,327 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 14,492 | | 5,475 | | 12,208 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 |
|-------------------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕 | 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕 | 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕 |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益又は 中間純損失() | | 857 | 1,124 | 1,075 |
| 減価償却費 | | 1,010 | 803 | 2,243 |
| 貸倒引当金の 増加・減少() 額 | | 424 | 130 | 1,791 |
| 退職給付引当金の 増加・減少() 額 | | 585 | 274 | 1,034 |
| 土地買戻損失引当金の増加額 | | 783 | - | 1,226 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 102 | 34 | 154 |
| 支払利息 | | 1,363 | 683 | 2,174 |
| 債務免除益 | | 23,050 | - | 23,050 |
| 厚生年金基金代行返上益 | | - | - | 1,439 |
| 開発事業整理損 | | 13,929 | - | 13,940 |
| 子会社関連事業整理損 | | 8,578 | - | 8,699 |
| たな卸不動産等評価損 | | - | 431 | 560 |
| 有価証券・ 投資有価証券等評価損 | | 53 | - | - |
| 有価証券・ 投資有価証券売却損・益() | | 811 | - | 1,094 |
| 有形固定資産除却売却損・益() | | 170 | 808 | 34 |
| 売上債権の 減少・増加() 額 | | 26,020 | 11,778 | 13,845 |
| 未成工事支出金の 減少・増加() 額 | | 13,010 | 14,163 | 6,931 |
| たな卸不動産等の 減少・増加() 額 | | 1,178 | 445 | 7,680 |
| 仕入債務の 増加・減少() 額 | | 9,325 | 5,780 | 7,376 |
| 未成工事受入金の 増加・減少() 額 | | 8,617 | 7,913 | 9,383 |
| その他 | | 2,911 | 2,121 | 2,691 |
| 小 計 | | 10,290 | 215 | 15,978 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 100 | 41 | 148 |
| 利息の支払額 | | 1,597 | 659 | 2,063 |
| 法人税等の支払額 | | 424 | 122 | 529 |
| 開発事業整理に伴う収入 | | 5,537 | - | 5,492 |
| 子会社関連事業整理に伴う支出 | | 45 | - | 72 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 13,860 | 956 | 18,953 |

| 科 目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約キャッシュフロー計算書 |
|-----------------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕 | 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕 | 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕 |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券・投資有価証券の 取得による支出 | | 13 | 14 | 116 |
| 有価証券・投資有価証券の 売却による収入 | | 4,679 | 20 | 7,826 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 215 | 127 | 485 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 6,522 | 872 | 6,077 |
| 貸付けによる支出 | | 22 | 23 | 69 |
| 貸付金の回収による収入 | | 56 | 25 | 109 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出 | | 62 | - | 2 |
| その他 | | 139 | 104 | 978 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 10,806 | 856 | 14,317 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の 増加・減少() 額 | | 21,084 | 4,725 | 26,786 |
| 長期借入れによる収入 | | 7,101 | 100 | 7,155 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 13,763 | 1,198 | 16,491 |
| 株式の発行による収入 | | 3,639 | - | 6,576 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 2 | 1 | 2 |
| その他 | | 101 | 5 | 28 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 24,008 | 5,831 | 29,577 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 12 | 4 | 31 |
| 現金及び現金同等物の 増加・減少() 額 | | 670 | 5,937 | 3,663 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 12,262 | 15,925 | 12,262 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 12,932 | 9,988 | 15,925 |

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)、(株)ロワジール・ホテルズ沖縄
なお、前連結会計年度まで連結子会社であった富士東洋の森(株)及び東洋水研(株)は、平成15年9月及び平成16年3月に所有株式を売却したため、当中間会計期間より連結の範囲から除外している。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった東洋紫川開発(株)は、平成16年3月に清算している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 (株)矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

なお、前連結会計年度まで主要な非連結子会社であったトーヨーフィットネスサービス(株)は、平成16年2月に清算している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー他)及び関連会社(有)リブライト・アカデミー)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、前連結会計年度まで持分法非適用の関連会社であった(株)ハルク・トウェンティーワンは、平成15年12月に清算している。また、(有)リブライト・アカデミーは、平成15年12月に新たに設立され、関連会社となった。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

| 会社名 | 中間決算日 |
|------------------------------|-------|
| CCT CONSTRUCTORS CORPORATION | 6月30日 |

連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

その他有価証券 時価のあるもの

償却原価法(定額法)

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

たな卸不動産(販売用不動産及び不動産事業支出金)

個別法による原価法

流動資産・その他(材料貯蔵品)

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、ホテル用固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。

在外連結子会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物が3~50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2~20年である。

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

土地買戻損失引当金

財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売却権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

提出会社の内部規定である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

当社及び国内連結子会社は工期 12 ヶ月超かつ請負金額 10 億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は 11,549 百万円である。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクレか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

| | 前中間連結会計期間末 | 当中間連結会計期間末 | 前連結会計年度末 |
|---------------|------------|------------|------------|
| 1. 担保に供している資産 | 42,587 百万円 | 34,528 百万円 | 37,268 百万円 |
| 2. 保証債務額 | 1,684 百万円 | 2,505 百万円 | 1,690 百万円 |
| 3. 受取手形割引高 | 90 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 134 百万円 | 147 百万円 | 1,171 百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 従業員給料手当 | 1,144 百万円 | 866 百万円 | 2,239 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 101 百万円 | 122 百万円 | 132 百万円 |
| 退職給付費用 | 11 百万円 | 83 百万円 | 144 百万円 |
| 地代家賃 | 581 百万円 | 520 百万円 | 1,220 百万円 |

2. 開発事業整理損の主要な項目及び金額

| | | | |
|------------|-----------|-------|-----------|
| たな卸不動産等売却損 | 7,350 百万円 | - 百万円 | 7,361 百万円 |
| 債権譲渡損 | 6,873 百万円 | - 百万円 | 6,873 百万円 |

3. 子会社関連事業整理損の主要な項目及び金額

| | | | |
|--------------|-----------|-------|-----------|
| ホテル用等固定資産売却損 | 8,532 百万円 | - 百万円 | 8,699 百万円 |
|--------------|-----------|-------|-----------|

4. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として上期と比べ下期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

| | 平成15年9月30日現在 | 平成16年9月30日現在 | 平成16年3月31日現在 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|
| 現金預金勘定 | 13,206 百万円 | 10,223 百万円 | 16,171 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 274 百万円 | 235 百万円 | 246 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 12,932 百万円 | 9,988 百万円 | 15,925 百万円 |

(リース取引関係)

所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

| | 前中間連結会計期間 | | | 当中間連結会計期間 | | | 前連結会計年度 | | |
|-------------------------------|-------------|--------------------|-------------------|-------------|--------------------|-------------------|-------------|--------------------|-------------|
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期 末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期 末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| 有形固定資産 (機械・運搬具・ 工具器具備品) | 866 | 497 | 368 | 757 | 498 | 259 | 803 | 504 | 299 |
| 無形固定資産 | 71 | 28 | 42 | 74 | 42 | 31 | 71 | 35 | 35 |
| 合計 | 937 | 525 | 411 | 832 | 541 | 290 | 874 | 539 | 334 |

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | 前中間連結会計期間末 | 当中間連結会計期間末 | 前連結会計年度末 |
|-----|------------|------------|----------|
| 1年内 | 184 百万円 | 125 百万円 | 161 百万円 |
| 1年超 | 226 百万円 | 164 百万円 | 173 百万円 |
| 合計 | 411 百万円 | 290 百万円 | 334 百万円 |

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------|-----------|-----------|---------|
| 支払リース料 | 108 百万円 | 90 百万円 | 209 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 108 百万円 | 90 百万円 | 209 百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|------------------|-----|-----|
| (1) 国債・地方債等 | 10 | 10 | 0 |
| 合 計 | 10 | 10 | 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差 額 |
|---------|-------|------------------|-------|
| (1) 株式 | 1,659 | 2,817 | 1,157 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 1,913 | 1,916 | 3 |
| その他 | 72 | 68 | 4 |
| 合 計 | 3,644 | 4,801 | 1,157 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 非上場外国債券 0百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

 非上場株式 15百万円

(3) その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,470百万円

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位 百万円）

| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|---------|------------------|-----|-----|
| (1) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 0 | 0 | 0 |
| 社債 | 12 | 12 | 0 |
| 合 計 | 12 | 12 | 0 |

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差 額 |
|--------|-------|------------------|-----|
| (1) 株式 | 1,171 | 1,949 | 777 |
| 合 計 | 1,171 | 1,949 | 777 |

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | |
|-------------------|-----------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 非上場外国債券 | 0 百万円 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 非上場株式 | 16 百万円 |
| (3) その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 1,486 百万円 |

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位 百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|------------|-----|-----|
| (1) 国債・地方債等 | 10 | 10 | - |
| 合 計 | 10 | 10 | - |

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-------------|-------|------------|-------|
| (1) 株式 | 1,154 | 2,295 | 1,141 |
| (2) 国債・地方債等 | 1 | 1 | 0 |
| 合 計 | 1,156 | 2,297 | 1,141 |

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 0 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 16 百万円

(3) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,485 百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関係

(単位 百万円)

| 取引の種類 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成16年3月31日) | | |
|-------------------------------|----------------------------|-----|------|----------------------------|-----|------|--------------------------|-----|------|
| | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
| 金利スワップ 取引 受取変動・ 支払固定 | 8,000 | 114 | 114 | 3,000 | 4 | 4 | 3,000 | 37 | 37 |
| 合 計 | 8,000 | 114 | 114 | 3,000 | 4 | 4 | 3,000 | 37 | 37 |

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (単位 百万円)

| | 建設事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 53,898 | 3,888 | 57,787 | - | 57,787 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 62 | 784 | 847 | (847) | - |
| 計 | 53,961 | 4,673 | 58,634 | (847) | 57,787 |
| 営業費用 | 52,429 | 4,687 | 57,116 | 161 | 57,277 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,532 | 14 | 1,518 | (1,008) | 509 |

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (単位 百万円)

| | 建設事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 47,050 | 2,916 | 49,966 | - | 49,966 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6 | 460 | 467 | (467) | - |
| 計 | 47,056 | 3,376 | 50,433 | (467) | 49,966 |
| 営業費用 | 45,399 | 3,426 | 48,826 | 383 | 49,210 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,656 | 50 | 1,606 | (850) | 756 |

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位 百万円)

| | 建設事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 151,697 | 9,587 | 161,285 | - | 161,285 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 168 | 1,411 | 1,580 | (1,580) | - |
| 計 | 151,866 | 10,999 | 162,865 | (1,580) | 161,285 |
| 営業費用 | 145,616 | 10,950 | 156,567 | 245 | 156,812 |
| 営業利益又は営業損失() | 6,249 | 49 | 6,298 | (1,825) | 4,472 |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 不動産事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間 1,008 百万円、当中間連結会計期間 850 百万円、前連結会計年度 1,825 百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）及び

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意 10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意 11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）及び

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意 5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意 5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社は、平成15年6月10日発表の新中期経営計画(2003~2005年度)「TOYOバリューアップ計画」に基づき、平成15年10月15日付けで第三者割当増資を実施し、前田建設工業株式会社が筆頭株主となっている。

1. 募集の方法

(イ) 第三者割当

(ロ) 当該株主の名称等

| | |
|--------|---------------------|
| 名称 | 前田建設工業株式会社 |
| 本店所在地 | 東京都千代田区富士見二丁目10番26号 |
| 代表者 | 代表取締役社長 前田 靖治 |
| 主な事業内容 | 総合建設業 |

2. 発行株式

(イ) 株式の種類及び数 普通株式 57,692,000株

(ロ) 発行価格 52円

(ハ) 発行総額 2,999,984,000円

(二) 資本組入額の総額 2,999,984,000円

3. 払込期日 平成15年10月15日

4. 新株の配当起算日 平成15年4月1日

5. 資金の用途 運転資金

6. 割当後当該株主の所有株式数及び発行済株式総数に対する割合

(イ) 所有株式数 58,542,000株

(ロ) 議決権の数 58,542個

(ハ) 発行済株式総数に対する割合 22.17%

(二) 大株主順位 第1位

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

記載すべき事項はない。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

記載すべき事項はない。